

4 パーミル・イニシアチブ推進全国協議会設立趣意書

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第5次評価報告書によると、世界の平均気温は、1880年から2012年の間に0.85°C上昇しています。地球温暖化は世界規模で食料生産や生態系などに様々な影響を及ぼしており、温暖化の抑制は、人類が喫緊に取り組むべき世界的な重要課題となっています。

こうした中、菅義偉首相は本年10月の臨時国会での所信表明演説で、国内の温室効果ガスの排出を2050年までに実質ゼロにする方針を表明されたところです。

4パーミル・イニシアチブは2015年のCOP21の際にフランス政府主導で始まった地球温暖化対策の国際的な活動であり、土壌中の炭素貯留量を年間4パーミル増加させることができれば、人類が毎年大気中に排出する二酸化炭素と同じ量を封じ込めることができるという考え方に基づくものです。

近年、樹木などの生物資源を原料としたバイオ炭（Biochar）による炭素貯留効果が国際的にも評価され、本年9月にはJ-クレジットの方法論として「バイオ炭の農地施用」が策定され、国内における温室効果ガス削減の新たな取り組みとして正式に認められたところです。

バイオ炭を利用した炭素貯留として、山梨県では果樹園での剪定枝を炭化し、土壌に施用する取り組みを今年度からスタートさせました。炭素貯留は、樹園地ばかりでなく、水田、畑地などでも様々な手法で実践が可能であると考えられることから、こうした取組の拡大によって農業分野でも温室効果ガス削減に積極的に貢献することができます。

4パーミル・イニシアチブの活動を全国の農業者をはじめ、多くの国民に理解していただくためには、二酸化炭素の削減効果等を科学的エビデンスに基づいて説明していく必要がありますが、そのための実証や研究事例は少ないのが現状です。

そこで、活動を全国に展開し、日本の農業が積極的に地球温暖化の抑制に貢献していくことを目的に、「4パーミル・イニシアチブ推進全国協議会」の設立を提案いたします。

地球温暖化対策に積極的に取り組んでいる皆様には、本協議会の趣旨に御理解と御賛同をいただき、御参加くださいますようお願い申し上げます。

山梨県知事 長崎幸太郎